

平成25年度総合計画推進市民委員会提言一覧

○健康福祉・生活環境部会

基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち	
部会からの提言	担当課名
<p>[産婦人科の設置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の自由意見を分析すると、子育てしやすい市にすれば住む人が増える。市立恵那病院に産婦人科を作るとは、市民の切実な思いである。新しい市立恵那病院には、医師の確保に尽力し、産婦人科の設置を確実に進めてほしい。また、里帰り出産が利用しやすい病院にしてほしい。 	病院管理課
<p>[病後児保育の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞浪市の病院で病後児保育を行っているが、遠方であり利用しにくいのではないかと。新しい市立恵那病院で病後児保育ができるようになるとよい。 	子育て支援課
<p>[学童保育所の設置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所の設置について、設置の要望があるが条件に満たない地区への対応が必要ではないかと。例えば、行政が学童保育所の整備を検討するだけでなく、企業にも協力してもらおうよう働きかけ、学童保育ができる状況を整備したらどうか。 	子育て支援課
<p>[独居老人の安全確認]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居老人の安全確認の方法について、現在行っている配食サービスや新聞、水道、郵便物の確認などの他に、笠置町で導入する見守りサービスを実施状況がよければ全市的に拡充したらどうか。 	高齢福祉課
<p>[独居老人・高齢者世帯等の火災予防]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガスの消し忘れによる火災を防止するため、独居老人や高齢者世帯宅などにIHヒーターの設置を奨励する制度を構築したらどうか。 	高齢福祉課
<p>[自治会加入率の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の事業を展開するには、まず自治会加入率を向上させる必要がある。特にアパートなどの集合住宅の自治体加入率が低い。アパートの経営者と連携し、自治会への加入を促進するような取り組みが必要である。 	まちづくり推進課
<p>[長期休暇中の障がい児の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの強い要望があるので、長期休暇中の放課後サービスや日中一時支援事業が実施できるよう引き続き取り組む必要がある。 	社会福祉課
<p>[障がい者の雇用の場の確保]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援学校を卒業した後の働く場所と仕事が必要。雇用の場を増やすため、ハローワークと連携して企業に働きかける必要がある。 	社会福祉課
<p>[ジェネリック医薬品の推奨]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費を削減するために、ジェネリック医薬品をもっと推奨する必要があるのではないかと。 	保険年金課

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち	
部会からの提言	担当課名
<p>[間伐事業について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐は災害防止の面からも重要な事業である。現在切り捨て間伐に対する補助がなくなり、搬出した場合のみの補助になっている。また、小規模な林地に対しては補助がないため、間伐が進んでいない。補助制度の見直しと、市としての取り組みを検討してほしい。 	林業振興課
<p>[都市公園などの整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の整備については、限られた財源の中、必要性について十分議論する必要がある。特に恵那市は名古屋市などの都市部と比べると緑が多いため、地元住民と、管理方法も含めてよく話し合ってから方向性を決めてほしい。 	都市整備課
<p>[災害時の弱者対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の一部で災害があったときは、市が把握している情報を基に救助活動などができるが、全市的な災害における初期対応は、各地域が持つ情報を基に、地域ごとで行うことになる。しかしながら、地域で弱者の情報を把握することが難しい状況なので、行政から情報提供などの支援が必要ではないか。 	防災情報課
<p>[エコセンター恵那への直接搬入]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ゴミを直接搬入するのに、日曜日に搬入できないので不便である。1カ月に1日でもいいので、日曜日に搬入できると市民サービスの向上につながる。 	環境課
<p>[ゴミ袋の表示]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ袋の販売収益が何に使われているか知らず、値段が高いと思っている方がいる。ゴミ袋に販売収益の内訳や、一袋当たりのゴミ処理費用を記載してPRすると、ゴミの減量につながるのでは。 	環境課
<p>[移住定住対策の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化の問題の解決するため、移住定住対策は重要であるが、地域の内容を納得して移住してもらう必要がある。行政から移住を勧める場合、地域の特色をよく説明してほしい。また、移住希望者がスムーズに移住できるように関係部署との調整を行い、定住施策を積極的に進めてほしい。 	ふるさと活力推進室
<p>[移住定住対策の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住奨励金や空き家バンクなど市外の方が恵那市に定住する施策は行われているが、人口減少を食い止めるには、市内にいる人がどうしたら市外に出て行かないかをもっと考える必要がある。 	ふるさと活力推進室

○都市交流基盤・産業振興部会

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち	
部会からの提言	担当課名
[計画的な土地利用] ・市街地における計画的な土地利用のグランドデザインをたてられ、商業地や住宅地など整合性の取れたまちづくりが必要である。	都市整備課
・耕作放棄地対策について、新たな経営形態や担い手の育成対策、商品開発などを検討され、耕作放棄にならないよう対策を講じられたい。	農業委員会
・リニア中央新幹線による雇用創出が想定されるため、住宅地の整備など計画的な土地利用を誘導されたい。	都市整備課
	リニアまちづくり課
[地域内外の交流を支える道路体系の強化] ・交通量の増加などにより、幹線道路と生活道路の交差点などで渋滞が発生している。交流人口の推進や防災対策など複合的な観点から交通渋滞の緩和を図り、利用しやすい道路体系の整備を図られたい。	建設課
・リニア中央新幹線の開業を見据え、363号線や418号線の改良を促進するなど、恵那市全域が一体感を持てるよう道路体系を検討されたい。	建設課
	リニアまちづくり課
・三河東美濃地域高規格幹線道路の推進を図るとともに、併せて県道豊田明智線の早期整備の促進を重点的に図られたい。	建設課
[公共交通の充実・強化] ・自主運行バスの運行について、地域の要望・利用者ニーズをよく聞き取り、併せて費用対効果も勘案しながら運行方法も含めて検討されたい。	商工観光課
・明知鉄道の利活用について、スロートーリズムを推進するため地域観光資源を活用し、観光路線として利用客増加に向け行政、明知鉄道と協力して進められたい。	商工観光課
基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち	
部会からの提言	担当課名
[にぎわいのある商業・サービス業の振興] ・活力ある中心市街地の再生を図るため、地域にある観光資源を活かし、各地域にある観光資源と連携を図り、地域の住民が地域振興を行えるよう市職員が協力して進められたい。	商工観光課
[新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成] ・企業誘致だけでなく、新産業の育成を図り進められたい。	商工観光課
・総合計画の残り期間が2年となり、それぞれの目標を達成するため排他的な方針とならないよう民意をしっかりととらえ地域住民とともに努力されたい。	企画課
・魅力ある就労環境の充実を考えた時に子育て世代にとって保育園、学童保育など子どもを安心して産み育てながら就労できる場が魅力ある就労環境とも言える。一部局で考えるのではなく関係部局と連携し、安心して子育てしながら働ける環境を作られたい。	子育て支援課
[農林水産業の支援・高度化] ・恵那市には森林資源が豊富にある。間伐材を有効に利用され、安定したエネルギー資源として活用するなど森林資源の有効活用が図られるよう検討されたい。	林業振興課

○教育文化・市民参画部会

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち	
部会からの提言	担当課名
<p>[より質の高い教育の推進] ・1人の教師で学級指導ができる力量を身につけるべく、現在実施されている研修制度をより充実させるとともに、支援員と連携して学級運営を向上させるべき。</p>	学校教育課
<p>[より質の高い教育の推進] ・今年度より恵那市では奨学奨励金交付事業を実施、また、医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、一定条件をクリアすれば返済を免除する事業も行っている。このような奨学金制度をいっそう充実させるべきである。</p>	ふるさと活力推進室
	病院管理課
<p>[学校施設等の整備] ・恵南地区の中学校の統合について、市からはPTAだけでなく、他の地域主体も含め地域へ早めの情報発信をし、皆が納得する合意形成の場を多く作るべきである。</p>	教育総務課
<p>[学校施設等の整備] ・児童・生徒の徒歩通学にあたっては歩道が整備されていないところが多い。特に統廃合が予定されている地域については、通学路が新たに追加設定される。これらのことを踏まえ、児童・生徒の安心・安全を守るための道路整備を促進をするべきである。</p>	学校教育課
<p>[生涯学習体制の充実] ・各地域には地域協議会、三学委員会、まちづくり実行組織と組織が多く、必ずしも機能しておらず、地域の住民にも認知されていない傾向が強い。シンプルに1つの組織として、1つの考えの下で活動をするべきである。</p>	社会教育課
<p>[伝統文化の伝承] ・文化財はハードが重視されがちだが、例えば伝統芸能の場合、人の技とか精神が本質の部分である。伝承者を育てながら発展させることが重要であるので、学校教育に積極的に取り入れ、地域活動を支援することを中心として取り組むべきである。</p>	文化課
基本目標6 健全で心の通った協働のまち	
部会からの提言	担当課名
<p>[地域自治区の充実] ・地域自治区を充実させるのであれば、今一度地域への適正な人員配置の検討をするべき。まちづくりの部分で職員が関わる部分は大きい。現在の各振興事務所の人員では各人への負担が大きく、まちづくりをやるうとするほど負担が増大している。正規の職員を増員し、現在の地域おこし協力隊と地域住民が一体となってまちづくりをやっていくべきではないか。</p>	総務課
	まちづくり推進課
<p>[男女協働参画の推進] ・地域の施策から、市全体の施策に至るまで、その課題の抽出から施策の決定までの過程において女性の役割は絶対的である。特に教育、医療、福祉に関しては女性が施策決定に不可欠となる。子育て支援施策等の充実等により女性が参画しやすい環境づくりが求められる。</p>	まちづくり推進課

○恵那暮らしサポートセンター運営協議会

人口減少対策プロジェクト	
部会からの提言	担当課名
<p>[少子化対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の保育園の中には未満児を受け入れていない保育園もある。また、待機児童が0というものの、地域外への入園で送迎が大変だと聞いている。若い世代が子どもを安心して生み育てる過程の一つとして、地域内の保育園へ入園できるよう充実して欲しい。女性も男性も、安心して仕事のできる環境にしてほしい。 	子育て支援課
<p>[高齢者寿命延伸対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域通貨を参考に、地域内の「お互い様」のボランティアを有償で行うといい。地域をまたぐと利用が減となる可能性がある（他人には頼みたくない）、地域内で実施するほうがいい。元気な高齢者がお小遣い程度にお金を稼げて、生きがいを持つことができる。 	高齢福祉課
<p>[新規提案：移住者起業支援事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い人が起業するときには資金が必要。資金運用と拠点の支援をするために、資金支援をする。利子補給制度の創設や拠点整備の費用支援。 ※中小企業小口融資は新規起業者は申し込めない。 リニア駅が近くなるので、東京の企業を恵那に呼び、平日は恵那市で仕事、生活の拠点とし、週末は首都圏で都会暮らしというスタイルをPRする。（二地域居住の逆パターン） 	商工観光課
<p>[新規提案：移住体験施設の整備][二地域住環境の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者が恵那市を知るための拠点づくりが必要。地域の方とのコミュニケーションや恵那市を体験することから移住につながる。そのためには、各地域に拠点施設を設けることが必要。 拠点施設は、新しく作るのではなく、使っていない既存の市の建物や空き家を活用する。 体験施設を登録制とし、民間事業者も協力していただき、恵那市全体で招き入れる。その費用について市は補助をする。 	ふるさと活力推進室
<p>[地域の世話人育成プログラムの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者が地域に入りやすいように地域に「世話人」は必要。ただ、市が各地域にやってくれと頼んでも、やらされた感があり、自分からやりたいと思う方でないと思ってしまう。 世話人発掘のために、地域へ説明し公募する。世話人となった方は、実践研修等などを経験し、恵那暮らしサポートセンターと連携し移住者の受入を行う。 	ふるさと活力推進室
<p>[移住・定住対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那暮らしサポートセンターは市民に周知されていない。どんな事業をやっているのか、知ってもらおうと恵那市が実施している移住定住対策事業の施策がわかり、人口減少の危機感を知ってもらおうことができるのではないかな。 「3世代同居のススメ」で広報に特集したが、子育て世代の人口減少を抑制するためにも、リフォーム補助金などの3世代に特化した支援をつくらなければならない。 	ふるさと活力推進室

○行財政改革審議会

長期財政計画プロジェクト	
部会からの提言	担当課名
<p>[歳入の維持確保]〈人口減少対策の推進〉 ・高校生が市内に就職しても、3年以内の離職率は高い。そこで他市（県）へ就職しないよう、定住の面からも再度市内で就職できる施策を展開する必要がある。</p>	商工観光課
<p>[歳出の抑制・削減と効率化]〈公共施設の統廃合、管理運営費の削減等〉 ・保育園の定員割れによる余裕保育室の問題がある。全国での小学校の余裕教室の活用モデルに鑑み、NPO、企業、老人介護等での有効活用を検討する必要がある。</p>	子育て支援課
<p>[協働による市民サービスの充実]〈職員の意識改革・資質向上〉 ・自治区の自治意識の高まりがなければ、協働はうまくいかない。その中で振興事務所の果たす役割は大きい。振興事務所は地域協議会と緊密な連携を図り、自治区の活性化につながる存在でなければならない。</p>	まちづくり推進課